

2025年4月11日

各位

会社名 株式会社明光ネットワークジャパン
代表者名 代表取締役社長 岡本 光太郎
(コード番号 4668 東証プライム)
問合せ先 取締役経営企画部長 坂元 考行
(TEL 03-5860-2111 代表)

第2四半期連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、2024年10月10日に発表しました2025年8月期第2四半期連結累計期間業績予想と本日発表の2025年8月期第2四半期連結業績の実績値に差異が生じたことおよび通期連結業績予想を上方修正することについて決議しましたので、お知らせします。

1. 第2四半期連結業績予想と実績値との差異

(1) 連結業績予想と実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想 (A)	百万円 11,380	百万円 680	百万円 710	百万円 390	円 銭 15.47
実績値 (B)	12,232	1,473	1,540	1,009	40.03
増減額 (B-A)	+852	+793	+830	+619	
増減率 (%)	+7.5%	+116.7%	+113.7%	+158.9%	
(参考) 前期第2四半期連結実績 (2024年8月期第2四半期)	11,148	845	899	519	20.62

(2) 差異の理由

当社は、2025年8月期を初年度とする3カ年中期経営計画「MEIKO Transition」を始動し、課題である収益力を改善するために、将来の利益創出のための投資と現在の収益力改善の両面から「Business Transition」と「Human Transition」という2つのTransitionを断行しております。こうした中で第2四半期の連結業績が当初予想を大きく上回った主な理由は、次の通りです。

① 明光義塾直営事業の収益改善

主力事業である明光義塾事業において、問い合わせ件数が高い水準で推移した結果、在籍生徒数が想定を上回るペースで増加し、売上高の向上に寄与しました。特に明光義塾直営事業においては、カンパニー制のもと、地域ごとの特性に応じた戦略ユニットを編成し、戦略の選択と集中を徹底するとともに戦略ユニットごとの収益管理を可視化したことにより、在籍生徒数が大幅に増加し、収益力が改善しました。その結果、売上高の増加分が限界利益となり、営業利益の向上に大きく貢献しました。

② 日本語学校事業およびその他事業の成長

日本語学校事業においては、需要の拡大を背景に生徒数が増加し、収益力が向上しました。またその他事業においても順調に成長を遂げ、グループ全体の利益創出の基盤をより強固なものにしております。

③ コスト削減の徹底および資源配分の見直し

コスト削減を徹底するとともに、効率的な資源配分を実現するため、上期に実施を予定していた新規事業の開発などの戦略投資の一部について、実施時期を延期しました。

2. 2025年8月期通期連結業績予想の修正

(1) 通期連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 23,000	百万円 1,100	百万円 1,170	百万円 650	円 銭 25.78
今回修正予想 (B)	24,500	1,500	1,570	850	33.68
増減額 (B-A)	+1,500	+400	+400	+200	
増減率 (%)	+6.5%	+36.4%	+34.2%	+30.8%	
(参考) 前期連結実績 (2024年8月期)	22,579	1,010	1,163	489	19.41

(2) 修正の理由

主力である明光義塾事業や日本語学校事業などの教育事業においては、例年の傾向として第3四半期連結会計期間（3月～5月）に、卒業による在籍生徒数の減少と新年度生徒募集に伴うコストの増加が重なり、業績が一時的に低下するという季節性の変動要因がございます。また、上期に実施を予定していた戦略投資の一部について、下期に実施するよう時期を変更しました。

さらに下期においても、好調な上期の勢いを絶好の機会と捉えて、持続的な成長を支える利益創出の基盤をより一層強固にするために、次の重点施策を追加で実施します。

① 人的資本経営の強化

ベースアップを含む従業員の給与改定を通じて、従業員満足度の向上を図ります。

② 顧客満足度向上のための環境投資

環境改善やデジタル化を推進し、顧客満足度の向上を目指します。

③ 成長領域への戦略投資

M&A を活用した成長領域への戦略投資と上期に実施を予定していた新規事業の開発を推進し、事業ポートフォリオの進化を図ります。

季節性の要因により業績が一時的に低下することと、戦略投資について一部を下期に変更したことに加え、将来の利益創出を見据えた人的資本経営の強化、環境投資、戦略投資を積極的に推進していくためのコストを考慮し、2025年8月期通期連結業績予想を上方修正します。

下期においては、短期的なコスト増加となる一方で、中長期的な収益拡大につながる施策を推進してまいります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上